

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



月刊アフリカニュース

2025 年 9 月 16 日 No. 155

目次（[青色文字](#)）クリックで当該情報にジャンプします。）巻頭言 [「パロディー？」](#) 編集委員長 福田 米藏 2特集 [「第9回アフリカ開発会議（TICAD9）開催とアフリカ協会」](#) 3

在外公館ニュース（8/16～9/15 公開月報） 編集委員長 福田 米藏 8

[ギニア月報](#)（7月）[ザンビア月報](#)（8月）[ジブチ月報](#)（7月）[ジンバブエ月報](#)（7月）[チュニジア情勢報道振り](#)（8月）[ブルンジ月報](#)（7月）[ボツワナ月報](#)（7月）[モーリタニア月報](#)（7月）[ルワンダ月報](#)（7月）[AU 月報](#)（8月）

アフリカニュース 編集委員 柳沢 香枝 15

[注目ニュース](#)（第9回アフリカ開発会議（TICAD9）関連2件）[アルジェリア](#) [ウガンダ](#) [エチオピア](#) [ケニア](#) [コンゴ（民）](#)（2件） [セネガル](#)（2件）[トーゴ](#) [ナイジェリア](#) [ボツワナ](#) [マダガスカル](#) [南アフリカ](#) [モロッコ](#)[アフリカ大陸全般](#)（4件）[アフリカの対外債務](#) [米国との関係](#)（2件） [サウジアラビアとの関係](#) [国際情勢全般](#)

お役立ち情報 編集委員 柳沢 香枝 24

[「2025年版人間開発報告」](#)：選択の問題 - AI 時代における人間と可能性」（国連開発計画）[「2025年版アフリカの洞察報告」](#)：市民の参画と力 - アフリカの人々は民主主義の将来性を主張する」（アフロバロメーター）

JICA 海外協力隊員寄稿

[「1人ひとりが社会参加できる未来を見据えて」](#) -すべての人の人権を守るために-

2024 年度 2 次隊 作業療法士 ベナン共和国 村上 珠理 26

アフリカ協会からのご案内

—[協会日誌](#)—

事務局長 生貝 寿夫 31

編集・発行： 一般社団法人 アフリカ協会 月刊アフリカニュース編集委員会
編集委員長 福田 米藏

「パロディー？」

令和 7 年の長月も七日を過ぎ、二十四節気の白露と呼ばれる時期となりました。

白露とは朝晩の気温が下がり空気中の水蒸気が冷え、草花に降りた水滴すなわち露が光を浴びて白く輝いて見える様子を言い、暦の上では秋の趣がひとしお感じられる頃のようにです。長月に入ってからでも処暑の終わりを象徴する様に夏の気候がぶり返し日本列島のいたるところで猛暑日が記録されましたが、この数日は流石に朝夕の風に季節の変化が織り込まれている様に感じられます。

さて今年も防災の日を迎えて私たちが災害への備えを再確認していた頃、日本海側に大雨をもたらした前線が関東付近に南下し東京にも道路の冠水や落雷をもたらし、九州のすぐ南で発生した台風 15 号はこの前線に誘われるように足早に日本列島の太平洋側を駆け抜け、九州、四国から東海、関東にかけて猛烈な雨風の被害を及ぼしました。

科学の進歩により、地震、台風、大雨などの自然災害の予測はかなり正確に行われる様になり、例えば我が国では線状降水帯の情報や記録的短時間大雨情報を出すことができるようになりましたが、自然災害そのものを防止することは出来ず、毎年世界中で深い悲しみが繰り返されるのですが、その一方で私たちは相変わらず避けることが可能な人的な災害を繰り返すか、その種を蒔き続けています。

今月の 3 日に、トランプ大統領による和平提案をのりくらりと交わしながらウクライナ攻撃を激化させているプーチン大統領が、金正恩最高指導者とともに習近平主席を囲んで抗日戦争勝利 80 周年記念とやらの軍事パレードを観閲している様子は何やら恐ろしく、本当の人命を損なうことのないハリウッド製のパロディーであって欲しいと思わせるものでした。

ところで、今月の月刊アフリカニュースでは、8 月に横浜で開催された TICAD9 の特集・宮下特別研究員の投稿を掲載(会員には号外配信済)しています。

1993 年以来 30 年以上にわたるアフリカ開発会議のテーマにインド洋とアフリカ大陸を結ぶ経済圏イニシアティブを新たに打ち出すと言う今次会議のコアよりも JICA アフリカホームタウン計画が一時的とはいえ世間の注目を集めたことは残念であると同時に、外国人特にアフリカ人に対する日本人一般の意識の問題点が垣間見られた気がしますが、同会議の詳細をご一読ください。

第9回アフリカ開発会議（TICAD9）の開催とアフリカ協会

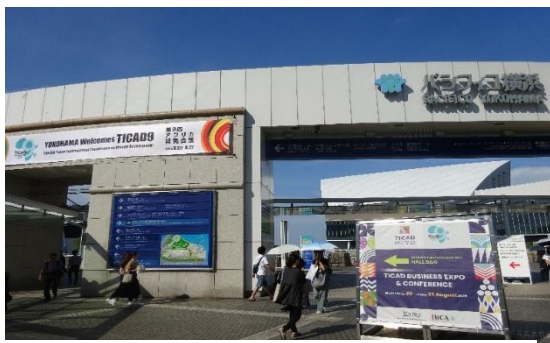
2025 年 9 月 1 日

8 月 20 日から 22 日の 3 日間、横浜で第 9 回アフリカ開発会議（TICAD9）が開催されました。外務省によればアフリカから 33 か国の首脳級（正副大統領または首相）を含む 49 か国の代表団、民間企業、国会議員、市民社会の代表などが参加、また多くの国際機関も参加しました。20 日の開会式に続き、3 日にわたる全体会合が行われ、22 日の閉会式で横浜宣言が採択されました。

アフリカ協会からは代表者が全体会合及び初日の石破総理・山中横浜市長共催歓迎レセプションに参加しました。また TICAD 9 パートナー事業と認定された三つのイベント（①公開セミナー「アフリカの平和と未来を考える」、②シンポジウム「アフリカコミュニティのジェンダー課題と持続可能性について」、③「YOUNG AFRICA CONNECT 2025」の後援を行いました。②のシンポジウムでは、宮下特別研究員が基調講演も行いました。

開催期間中、様々な企業・団体が会場で展示を行いました、会員企業の展示も多く見受けられました。また開会式に先立ち、日本経済新聞社・経済産業省・外務省共催「インド洋・アフリカ経済圏フォーラム」で石破総理が「インド洋・アフリカ経済圏イニシアティブ」を発表しましたが、引き続き行われたパネルディスカッションには複数の会員企業がパネリストとして登壇しました。

このように、アフリカ協会に関係する多くの方がいろいろな形で関わった TICAD9、その様子を宮下特別研究員のレポート及び写真（引用がないものは、生貝事務局長撮影）とともにお届けします。



会場入り口



レセプション



集合写真（首相官邸 HP より）

第9回アフリカ開発会議（TICAD9）雑感 ～全体会合に参加して～

特別研究員（元駐ルワンダ大使）

宮下 孝之

本年 8 月 20～22 日に開催された TICAD9 本会議に、筆者はアフリカ協会を代表して、全ての全体会合に出席した。この TICAD9 の概要については、外務省ホームページが特設サイトで包括的に紹介している。“[第9回アフリカ開発会議（TICAD 9） | 外務省](#)”を閲覧すると、石破総理の開会式、官民ビジネス対話及び閉会式におけるスピーチ、全体会合 1（平和と安定）、全体会合 2（経済）、全体会合 3（社会）の各会合における岸田議長代理（元総理）の冒頭発言と討議概要、各種公式行事の概要、二国間会談（首脳レベル及び外務大臣レベル）の概要など、全貌を把握できる。また、会議の成果文書である「横浜宣言」も全文が掲載されている（[100893311.pdf](#)）。

TICAD9 の評価については、近くアフリカ協会主催シンポジウムを開催することとしており、会合に様々な立場から関与されたパネリストに、所見を述べて頂く予定である。本稿は会合に参加した筆者が、現場で感じたことなどを中心に「雑感」を纏めたものである。若干の時間を割いてお付き合い頂ければ幸いである。



全体会合（内閣広報室撮影）

1. 冷や汗の連続だった初回 - TICADI

筆者は、1993 年に開催された TICADI に、外務省アフリカ第一課首席事務官として関与したが、幸運にも、その後の TICAD プロセスにも、国内および在外で、様々な立場から関与した。今から思えば、TICADI の準備を始めた 32 年前、外務省にはアフリカに関する国際会議を開催した経験など全くなく、前例も予算もゼロの中でのスタートであった。会議の準備に当たり、国際機関、アフリカ諸国とも緊密に連絡を取らなければならなかったが、思ったような反応が得られず、ストレスで胃が痛くなる毎日であった。開催当日まで先が読めない状態で、飛行機に乗っているはずの人が乗っていない、といったトラブルは数えきれない。省内体制についても、G7（主要国首脳会議）などの場合は、「失敗することのない完璧なオペレーション」と世界各国から大絶賛され続けているが、TICADI の際は、アフリカ第一課だけでロジが完結する脆弱なものであった。

今や TICAD 事務局の体制は、G7 などと比べても遜色のないものとなった。今回も非常によく機能していたと思うが、これが TICAD9 の成功に結びついたものと思う。今日、TICADI が「輝かしい成功であった」かのように語られることもあるが、大きな不安とトラブルの渦の中に連日身を置いていた立場からすれば 誠に面映ゆい限りである。

2. アフリカ側の変化

その後 32 年を経て、アフリカ側も激変した。当時、どう間違ったのか「TICAD に出席

すれば日本から直ちに援助がもらえる」と勘違いし、「日本からできるだけ多くの援助を取ってこい」と本国で発破をかけられて送り出された某国代表が、東京で「TICAD はアフリカ開発について議論するフォーラムで、援助分配のための会合でない」ことを認識した時の、落胆の表情が忘れられない。今やアフリカ側が「我々は援助ではなく、パートナーシップ求めている、“援助から投資へ”」と声を揃えている光景は、当時を知る者にはまさに隔世の感、革命的な変化にすら感じられる。

3. インド洋とアフリカの新たなイニシアティブ

TICAD9 では、石破総理より、多様な金融支援の拡充（インパクト投資拡充、アフリカ開発銀行との協調融資拡大、Gavi ワクチンアライアンスに 5.5 億米ドル拠出など）、人材育成拡充（初等教育 1,000 万人、高度人材育成 15 万人、製造業人材育成 30 万人など）の意図表明に加えて、いくつかの革新的なアイデアも表明された。

中でも「インド洋・アフリカ経済圏イニシアティブ」は秀逸である。これまで日本政府は「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」という最大公約数的なビジョンを唱えて、アフリカを含む世界各国にアプローチしてきたが、内陸国が多いアフリカの場合、彼らの心に響かないことが多かった。実際、筆者の勤務した国は内陸国だったので、よくよく説明しなければ理解すらしてもらえなかった。その点、この新イニシアティブは、インド洋諸国とアフリカの連結性に注目した新機軸であり、アフリカ諸国の心にも刺さるだろうと確信している。日本が長年支援し続けている「ナカラ回廊」はアフリカ内の物流を大きく促進するものであるが、この新たなイニシアティブと相まって、世界の物流に大きなプラスの影響を与えることが期待される。



インド洋・アフリカ経済圏フォーラム（首相官邸 HP より）

4. 国際環境の変化とアフリカの決意

世界が分断と対立を深める中、アフリカ諸国も、米国トランプ政権による関税政策や USAID の廃止・援助停止による激震に見舞われている。しかし今回各国代表からは、このような状況の中で、自分たちは考え方を転換して、新しいアプローチで現下の難問に取り組まなければならない、といった前向きな発言が多く聞かれたことに正直驚くとともに、大変心強く思った。もちろん貧困に苦しむ国の代表からは、国際社会からの支援強化を求める切実な訴えはあったが、思ったほどではなかった。アフリカ諸国も「TICAD に行けば援助がもらえる」と思っていた 32 年前とは様変わりである。自分たちの力で問題を解決するという強い意思が感じられ、日本が TICAD で 30 年間言い続けてきたオーナーシップが、ここまでアフリカに根付いたのかと思うと、感慨もひとしおである。

5. 西サハラを巡って

「西サハラ」問題は、アフリカにとっても日本にとっても突破口を見つけにくい問題である。西サハラは 2013 年の TICADV 以降共催者となったアフリカ連合（AU）の加盟国

であるが、日本は承認していない。トリッキーな状況が続いている。過去にはモロッコ代表団が「西サハラ」の代表を暴力で排除しようとして、乱闘騒ぎになったこともあるため、開催国にとっては頭の痛い問題であった。

しかし今回は、会議は平穏無事に終了した。モロッコ代表もアルジェリア代表も本会議でそれぞれ1回ずつ発言したが、それ以上のことは起こらなかった。また、両国とも首脳レベルでの日本との二国間会談はなく、アルジェリア代表が藤井外務副大臣と二国間会談を行ったのみで、終始ローキーの対応であった。会議場には警備に囲まれている一団がおり、西サハラの代表だったと思われるが、目立った動きはなかった

6. 多様化するテーマ別イベント

TICAD と並行して開催されるイベントは、会を重ねるごとに拡大しており、今回おそらく質量ともに史上最大であった。パシフィコ横浜の展示場全体を使って、100 を超えるセミナー、シンポジウムが、朝から晩まで連日開催された。そこでは訪日中の各国首脳や閣僚、有識者などを交えた有意義な意見交換が多数行われた。また、JETRO が主催した展示場では 149 社が出展した。多くの参加者が各ブースを切れ目なく訪れており、さながらアフリカ・フェスタであった。

各ブースの参加者は、この日のために全力で準備に当たり、アフリカからの出席者との活発な交流を行っていた。このような民間部門の交流こそが日本・アフリカ関係を支える基盤であり、日アフリカ関係は将来に向けて益々強化されるだろうと確信した。そして、それを陰に陽に支えてきたのが、他ならぬ TICAD プロセスであったと改めて思った次第である。



展示会場

7. 次回はどこで？

横浜宣言では TICAD10 について、「我々は、TICAD10 をアフリカで開催し、首脳会合に先立って一連の TICAD 関連会合を開催する意向である。」とのみ記している。TICAD 首脳会合は 3 年おきに日本とアフリカで相互開催することで合意があるので、次回はアフリカのどこかの国で、2028 年に開催されることが想定される。しかし、宣言には「いつ、どこで」の記載がない。まだ立候補国がないのであれば、これから開催国を決めて TICAD10 の準備を進めることになるが、これは相当難易度の高い仕事になることは間違いない。関係者の奮闘を期待する。

以上

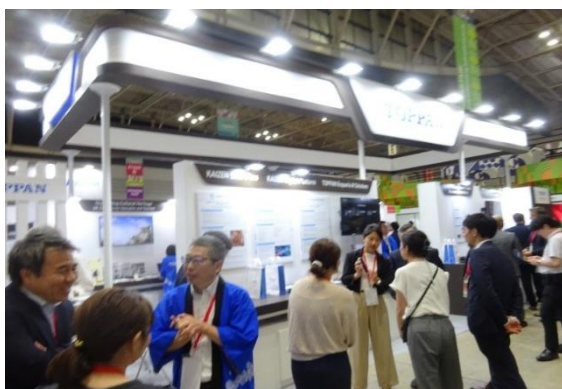
法人会員の展示（一部、順不同）



豊田通商



荏原製作所



TOPPAN デジタル
デジタル印刷・ソリューションが起きているのか



ヤマハ発動機



SYSMEX

注：本記事は9月1日に号外として会員に配信したものを、再掲載するものです。

ギニア月報 (2025 年 7 月)

1. サハラ以南アフリカの経済見通し

2 日、当地世銀代表が「中断された回復」と題するサハラ以南アフリカの経済見通しに関する報告書を説明。2016 年から 2024 年までギニアの平均経済成長率は 6.5% と高いレベルであったが、主に鉱業セクターによるもので包摂性が低く、国民の大多数にはほとんど恩恵が及んでいないと指摘。

2. 新憲法草案

1 日、新憲法案が採択されれば、セルー・ダレン・ディアロ（ギニア滞在要件）やシディア・トゥーレ（年齢要件）のような大物野党政治家が大統領選の被選挙権を失うと報道。

14 日、市民運動の連合組織フォース・ヴィヴ（FVG）が、新憲法案は暫定憲章に反し、ドゥンブヤ大統領の大統領選立候補を可能にすると非難。

3. 有権者数

19 日、国土行政・地方分権省（MATD）が進めた選挙人名簿数を発表。登録された有権者総数は 674 万 8,923 人。コナクリが最多で 153 万 7,426 人、続いてカンカン 151 万 5,741 人。海外では 12 万 4,031 人の有権者が登録。

4. ボーキサイト事業

9 日、エミレーツ・グローバル・アルミニウム（EGA）とそのギニア子会社ギニア・アルミナ・コーポレーション（GAC）は、自社のボーキサイト事業契約がギニア政府によって一方的に破棄された場合、国際訴訟を起こすと表明。

<https://www.gn.emb-japan.go.jp/files/100897376.pdf>

ザンビア政治月報 (2025 年 8 月)

1. ザンビア、GDP 成長率で世界トップへ

ブルームバーグの最新の経済予測によると、2025 年のザンビアの GDP は、6%を超える急速な成長が見込まれている。これは 4%だった 2018 年以来の最高値。

2. ザンビア中央銀行の外貨準備高、クワチャ高騰で 47 億ドルに到達

ザンビア中央銀行はクワチャが米ドルに対して 14.4%上昇したことにより、2025 年 6 月時点の国際準備金総額が 47 億米ドル（輸入額の 4.6 か月相当）に増加したと報告。

3. 国際通貨基金（IMF）、ザンビアに 1 億 8,400 万ドルの支援を承認

IMF は、ザンビアの 38 か月間の拡大信用ファシリティ（ECF）プログラムの第 5 次レビューを承認し、約 1 億 8,400 万米ドルの即時支払を可能にした。

4. 中央銀行の外貨準備高、クワチャ高騰で 47 億ドルに到達

ザンビア中央銀行はクワチャが米ドルに対して 14.4%上昇したことにより、2025 年 6 月時点の国際準備金総額が 47 億米ドル（輸入額の 4.6 か月相当）に増加したと報告。

<https://www.zm.emb-japan.go.jp/files/100899956.pdf>

ジブチ月例報告（2025 年 7 月）

1. 経済成長率

1 日、IMF は、ジブチの経済について、堅調な成長とマクロ経済の安定、特に港湾活動の活況に牽引され、2024 年も 6.5%以上の成長率を維持したと発表した。

2. 仏ジブチ防衛協力協定

1 日、ジブチ国民議会は新仏ジブチ防衛協力協定批准に関する法案を承認した。

なお、6 月 27 日、仏側でも同協定について国民議会、上院の審議を経て、マクロン大統領が承認した旨の官報が発出された。

3. 開発資金国際会議

2 日、イリヤス経済・財政大臣（産業担当）はジブチ代表団を率いて国連とスペイン政府主催の開発資金国際会議に参加し、2030 年までに SDG s を達成できるよう、年間 4,000 億ドルとも言われる資金ギャップに直面している後発開発途上国との連帯を呼びかけた。

4. 公務員制度関係法規改正

10 日、オマール労働大臣（制度・社会保障担当）は、公務員制度関係法規改正の最終段階の開始を宣言した。同改革は 2020 年に開始され、現代的、公正及び効率的な公務員制度の構築を目的としたもの。

<https://www.dj.emb-japan.go.jp/files/100887417.pdf>

ジンバブエ共和国月報（2025 年 7 月）

1. アフリカ開発銀行（AfDB）がジンバブエの経済成長率予測を上方修正

アフリカ開発銀行（AfDB）は、ジンバブエの 2025 年の経済成長率見通しを 5.3%から 6%に上方修正した。これは、農業生産の回復（12%成長見込み）とインフレ率の低下（ジンバブエゴールドの月間インフレ率は 6 月に 0.3%に低下）によるもの。AfDB は、政府による緊縮財政政策と金融政策、新通貨導入によるマクロ経済の安定化などを評価。しかし、規制の複雑さや金融アクセス制限などの課題も残るため、制度能力強化、税制・投資政策の改善、官民連携強化などを含む更なる改革を推奨している。

2. 国内事業所の 76.1%が非正規 - 2023 年経済センサス

23 日、ジンバブエ国家統計局（ZimStat）は、2024 年 6 月～2025 年 3 月に実施されたジンバブエ初の 2023 年経済センサス（2023 Economic Census）の予備調査結果を発表した。国内で運営されている事業所約 20 万 5 千のうち 76.1%は、法人登記されておらず「非正規」部門に属する。全事業所の 87.9%を占める零細企業約 18 万のうち非正規は 81.1%に上る。卸売・小売部門の事業所が最も多く（73.1%）、次いで製造部門（8.2%）であり、卸売・小売部門の 77.4%、製造部門の 81.0%が非正規だった。

3. リチウムイオン電池の生産能力に進展

ベリファイ・エンジニアリング社（Verify Engineering、政府全額出資の民間企業）は、1 年間の試験生産の結果、リチウムイオン電池生産において不良率ゼロを達成したと発表した。これは、同社が高等教育・イノベーション・科学・技術開発省の支援の下、2005 年 4 月に設立されて以来行ってきた研究開発の成果である。タフマネイ CEO は、「不良率ゼロの記録は、製品が正常に機能しており、通常であれば 10 年間の寿命があることを意味する。リチウムイオン電池の商業化を進めており、製造工場の設立のために約 2,800 万米ドルが必要となる。この製品の研究の初期段階には、約 50 万米ドルの費用がかかった」

と述べた。

4. 高等裁判所が「愛国法」の一部条項について違憲判決

高等裁判所は、「愛国法 (Patriotic Act)」の一部条項が無効であるとする判決を下した。この条項は、商人ボイコット (大使館注：事業主、商人、行商人が特定商品の売買を共同で拒否する経済的不協力による抗議手段) や制裁を呼びかける行為などを犯罪とするもので、曖昧で範囲が広すぎるとして、集会、結社、表現の自由など、複数の人権を侵害するとされた。厳しい罰則 (市民権剥奪、投票権停止など) も憲法違反と判断された。同法は、ジャーナリストや活動家への標的化の危険性も指摘されている。裁判所は、関連省庁に対し憲法に沿った法改正を要請した。この法律は、2023 年にムナンガグワ大統領が署名し、国際的な批判を受けている。

<https://www.zw.emb-japan.go.jp/files/100892158.pdf>

在チュニジア日本大使館によるチュニジア情勢報道振り (2025 年 8 月)

1. 外国直接投資 (FDI)

外国投資促進庁 (FIPA) の発表によると、2025 年上半期外国直接投資 (FDI) 総額は 16 億 5,030 万ディナール (5 億 3,720 万米ドル相当、前年比 20.8%増)。製造業への投資が大半を占め、上記 FDI 総額の約 3 分の 2 に相当。次いで、エネルギーセクター、農業セクターが続き、増加傾向である一方、サービス業は 24.6%減。最大投資国は仏、次いで伊、独、蘭、米。中東諸国の中ではカタールの投資が顕著。チュニジアは、2026 年に 40 億ディナールの対外直接投資 (FDI) を達成することを目標に掲げている。

2. 対外債務

チュニジア中銀は、20 日現在の対外債務残高が 93 億 8,430 万ディナール (約 4,692 億円) で、前年同日から 6.5 億ディナール減少したこと、また、同日現在の累積観光収入は 50 億ディナールで、前年同日の 46 億ディナールから 8.7%増加したと発表した。

3. 不法移民の自発的帰還

国際移住機構 (IOM) によれば、7 月中に 1,096 名の不法移民の自発的帰還が実現した。直近では、7 月 29 日に IOM が手配したチャーター機により 170 名のギニア出身者が帰還した。IOM が本年に手配したチャーター機数はこれまで 12 機で、主な帰還先はギニアの他にコートジボワール、マリ、カメルーン、ベナン。

4. 主要経済指標 (国立統計局 (INS) 発表)

(ア) 経済成長率 (2025 年第 2 四半期) : 対前期比 1.8%増、年換算で対前年比 3.2%増

(イ) 失業率 (2025 年第 2 四半期) : 15.3% (前期は 15.7%)

(ウ) 貿易収支 :

輸出 : 369 億 7,340 万ディナール

輸入 : 488 億 7,790 万ディナール

収支 : 約 11.9 億ディナール (約 580 億円) の赤字

(エ) インフレ率 (2025 年 7 月) : 5.3% (前月 : 5.4%)

ブルンジ月報 (2025 年 7 月)

1. ンダイシミエ大統領の独立 63 周年記念式典スピーチ

1 日、ンダイシミエ大統領は独立 63 周年記念式典に参加。スピーチにて自立を訴え、6

月の下院・郡議員選挙を「外部の資金も技術も使わず自分たちで実施できた成熟の証」と位置づけた。また、野党が同選挙の結果に対する非難の書簡を AU や EAC などへ送付したことを批判し、ブルンジは独立しており、いかなる国も国際機関もブルンジに意見を押しつけることはできないと主張した。

2. 上院議員選挙

23 日、上院議員選挙実施。上院 13 議席のうち、与党 CNDD-FDD 党員が直接選出枠 10 議席及びツワ民族枠 3 議席を全て獲得した。

3. コーヒーの中国向け初出荷

31 日、国産コーヒー 38 トンの中国への初出荷に際し、記念式典が開催され、駐ブルンジ中国大使や農業当局等が出席。本初出荷は欧州市場依存から脱却し、多角化に向けた第一歩と評された。

4. AU 関連

5 日、AU は、ソマリアにおける AU 平和維持ミッションの下で展開されているブルンジ治安部隊の駐留を本年 12 月末まで延長することを承認。

17 日、ンダイシミエ大統領はロウレンソ・アンゴラ大統領の任命により、サヘル地域の AU 特使に就任。

<https://www.rw.emb-japan.go.jp/files/100892849.pdf>

ボツワナ共和国月報（2025 年 7 月）

1. 政府債務が 747 億プラに達する見込み – ボツワナ中央銀行

ボツワナ銀行の 2024 年年次報告書によると、政府及び政府保証債務は、2025/26 会計年度に 747 億プラに達すると予測されている。これは、2024/25 会計年度の改定値 686 億プラから 8.9% の増加である。この総額のうち、85.3% が政府保有債務であり、残りが政府保証債務である。国内債務は 67.8% (506 億プラ) を占めると予想され、保証を含む対外債務は 32.2% (241 億プラ) となる見込み。全体の債務は GDP の 25.6% に相当すると予測されており、法定上限である 40% を大幅に下回っている。国内債務及び対外債務はそれぞれ GDP の 20% という上限内にある。これは、国内資金動員の強化、自国通貨債券市場の発展及び本国送還された退職年金基金の投資を重視する 2024/25 中期債務戦略と一致する。

2. 2025 年第 1 四半期の GDP

2025 年第 1 四半期における、2016 年価格ベースでの実質国内総生産 (GDP) は 494.352 億プラとなり、2024 年第 4 四半期に記録された 494.949 億プラを 0.3% 下回ったが、2024 年同期に記録された 5.2% の縮小と比較すると著しい改善となった。GDP の減少は主に、ダイヤモンド取引: -36.2%、水道・電力: -29.0%、鉱業・採石業: -7.7%、農業・林業・漁業: -3.4%、運輸・倉庫: -1.3% といった複数の主要産業におけるマイナス成長に起因した。

3. コンゴ民主共和国 (DRC) がロビト回廊交通輸送円滑化機関 (LCTTFA) 協定を批准

28 日、DRC は、LCTTFA 協定の批准書を、SADC 事務局に正式に寄託。LCTTFA は、アンゴラ、DRC、及びザンビアの各国政府によって設立された三者間の政府間機関。大西洋と中央・南部アフリカの鉱物資源が豊富な内陸部を結ぶ戦略的な複合一貫輸送ルートであるロビト回廊全体での交通輸送、貿易及び物流を円滑化することを目的とする。

4. ボコ大統領、ボツワナ経済変革計画を発表

14日、ボコ大統領は、国家開発計画（NDP）に代わる、ボツワナ経済変革計（BETP）を発表した。この計画は、マレーシアのコンサルティング会社ペマンドゥの支援を受け、計画の実施に焦点が当てられる。

<https://www.botswana.emb-japan.go.jp/files/100886977.pdf>

モーリタニア月例報告（2025年7月）

1. 米国への不法移民に関する注意喚起声明（外務省 14日付）

- (1) モーリタニアと米国は、相互尊重と幅広い分野にわたる共通の利益における緊密な協力に基づいた、強固かつ持続的なパートナーシップを再確認する。
- (2) 近年、一部のモーリタニア国民による米国への不法移民が相次いでおり、これには深刻な法的リスク、人道的リスクが伴う。モーリタニア当局は、関係する市民及びその家族に対し、この現象の深刻さと、重大な法的なリスク、安全上のリスクを伴うこの問題に対処する必要性について注意を喚起する。

2. 米大統領とアフリカ5か国首脳との会談

9日、ガズワニ大統領は、ホワイトハウスで開催されたトランプ米大統領との会談において、モーリタニアの豊かな可能性と投資機会について説明した。この会談には、セネガル、ガボン、リベリア、ギニアビサウの各大統領も出席した。

ガズワニ大統領はまず、自身及び他のアフリカ首脳への招待に対して深い謝意を表明し、複数の地域での平和構築に取り組むトランプ大統領の努力を称賛した。そして、ガザ地区における戦争終結に向けて共に取り組む必要性を強調した。

3. モーリタニア・中国関係（外交関係樹立60周年記念）

モーリタニアと中国との外交関係樹立60周年に際して、ガズワニ大統領と習近平中国国家主席は祝辞を交換し、両国間の友好と協力の絆の強さに言及した。この機会にガズワニ大統領は、60年間続いてきたモーリタニアと中国のパートナーシップの深さを強調し、発展途上国間の建設的な協力と相互支援のモデルであると述べるとともに、あらゆるレベルにおける緊密な連携と確かな理解について言及した。

4. 米大手企業代表者とのハイレベル経済円卓会議

10日夜、ガズワニ大統領は、ワシントンの米国商工会議所によるハイレベル経済円卓会議を主宰した。会議には、エネルギー、鉱業、農業、デジタル技術分野で事業を展開する米国の大手企業の社長や役員が多数出席したほか、モーリタニアの公式代表团及び実業家代表团も参加した。

この会議は、モーリタニアと米国の間で戦略的対話を深め、エネルギー、サイバーセキュリティ、インフラ、採掘産業といった重要分野における新たなパートナーシップの可能性を探る貴重な機会となった。

<https://www.mr.emb-japan.go.jp/files/100894272.pdf>

ルワンダ月報（2025年7月）

1. 解放記念日

カガメ大統領は4日、解放記念日祝賀レセプション出席。国民に対し、尊厳ある死を迎えるためにも自国を守る必要性を説き、さもなければ他者の言いなりになって屈辱の

死を遂げるだろうとスピーチにて発言。

2. リオティント社との鉱業分野の協力

18日、カガメ大統領はリオティント社（Rio Tint, 英国鉱業会社）代表団と、ルワンダ政府との合弁事業及び鉱業分野における協力について協議。なお、本協議に先立ち、10日、アテリアンPLC社（Aterian PLC, 英国鉱業会社）は、リオティント社との共同調査の結果、ルワンダに高品質のリチウム鉱床が存在することが判明したと発表。

3. コンゴ（民）東部情勢

19日、コンゴ（民）東部情勢を巡り、コンゴ（民）政府とAFC/M23との間で「原則宣言」が署名されたことを受け、同日、外務・国際協力省は、同署名を「歓迎する」旨のステートメントを発表。

4. 世界銀行の支援

世界銀行は、キガリ市内の大規模バスターミナル整備、電気バス導入、充電スタンド設置等の都市交通改善を目的とした1億米ドルの融資を決定。

<https://www.rw.emb-japan.go.jp/files/100887642.pdf>

AU 日本政府代表部・TICAD9 特別記念ビジネストrendニュース（2025年8月）

1. インベスト・アフリカとUAE政府のアフリカ・ディベートを共同開催

アフリカ大陸全体の貿易・投資促進をリードするプラットフォーム「インベスト・アフリカ」（www.InvestAfrica.com）は、9月30日にドバイにて旗艦フォーラム「アフリカ・ディベート」を開催する。UAE政府との共催となる本フォーラムは、「共有市場。共有の未来。」をテーマに、政府・金融・産業界から500名以上の幹部を招へいする。アフリカが工業化、デジタル化、グリーン移行に向けた世代交代を遂げる中、UAEとアフリカの経済協力深化に向けた会議の場を提供する。UAEはアフリカ最大の投資国として台頭（2019年から2023年にかけて1,100億米ドル以上を投資、うち720億米ドルは再生可能エネルギー分野）したことは、世界の資本流動におけるインパクトを与えてきた。

2. 【エチオピア】中古ガソリン車価格が過去最高を記録、一方でEV価格は横ばい

新車のガソリン車輸入は2025年初めに完全廃止され、ガソリンへの補助金打ち切りなど保有コスト増に歯止めがかからない。今後も政府はCO2排出基準を満たさない老朽中古車両を国内市場から排除する策を検討しており、EV時代の幕開けに向けて取組を進めている。しかし市場では中古ガソリン車価格が値上がりするというねじれ現象が起きており、資産価値のあるものとして認識されている。

3. 【タンザニア】主要事業分野で外国人参入を禁止

タンザニアは経済の主要分野における外資参入を規制しており、新たな指令により草の根経済の活性化に不可欠とされる15の事業分野への参入が禁止された。これには美容院、小規模小売店、飲食店、モバイルマネーキオスクの運営などが含まれる。違反者には、最大1,000万タンザニア・シリング（約3,900米ドル）の罰金または最長6ヶ月の禁固刑といった厳しい罰則が科される。外国人は居住許可証やビザを剥奪される可能性もある。

4. 【アルジェリア】現代自動車、アルジェリアに組立工場を建設へ

現代自動車は中東・アフリカ市場での拡大を加速させるため、アルジェリアに自動車組立工場を建設する計画。現代自動車の現地法人「SARL Hyundai Motors Manufacturing Algeria」はオマーンのサ우드・バフワン・グループと提携し、同国に4億米ドルの自

動車組立工場を建設すると報じられている。同社は 5 月に車両の販売認可を取得済みだが、工場建設については政府の最終承認を待っている状態。

<https://www.au-mission.emb-japan.go.jp/files/100898616.pdf>

<注目ニュース：第9回アフリカ開発会議（TICAD9）関連2件>

1. 「TICAD9 と日本企業：日本の民間セクターのアフリカへの楽観は慎重に増大している」
“TICAD- In Japan, private-sector optimism over Africa is cautious but growing”
The Africa Report、Olivier Caslin、8月19日
<https://www.theafricareport.com/389977/ticad-in-japan-private-sector-optimism-over-africa-is-cautiously-upbeat/>

2016年のTICAD6以降、日本政府は民間企業によるアフリカとの経済関係の強化を継続的に掲げてきた。しかしアフリカの20か国で操業する日本企業は900社に過ぎず、中国やフランスに遠く及ばない。昨年末に発表されたJETROの報告によれば、多くの企業が仏を含む第三国企業との連携を有効と考えている。一方、2024年にアフリカビジネスで利益を計上した企業は60%に及ぶ。現地の需要の増がその理由とされている。日本企業の有望セクターは再エネ、食料、電力インフラだ。しかし、過度の官僚主義や政治経済の不安定さがアフリカのリスクだと考える企業も依然として多い。

2. 「日本の立ち位置：日本とアフリカ - 貿易と開発を促進するための解けない結び目」
“Japan-Africa: Indivisible Knot for Accelerating Trade and Development”
Modern Diplomacy、Kester Kenn Klomegh、8月24日
<https://moderndiplomacy.eu/2025/08/24/japan-africa-indivisible-knot-for-accelerating-trade-and-development/>

TICAD9の3日間、ほぼ全てのスピーチが言及したのは投資、貿易、開発だった。グテーレス国連事務総長は、アフリカは最新の経済パワーとなるための全てを保有していると述べた。近年欧米の対アフリカ投資は激減、ロシアは新しい関係を模索中、中国は既に多額の投資を行っている。アフリカは地政学の変化を、選択肢が増える好機と捉えており、ナイジェリア、ケニア、南アは米国ともアフリカ成長機会法の更新を交渉している。TICAD9で石破総理はインド洋アフリカ経済圏構想やアフリカ開銀との協調融資を発表したが、それらは、日本が投資の用意がある長期的で信頼できるパートナーであると示すものだ。経団連も、日本が選ばれる国になる必要があると述べた。

<各国ニュース>

1. 「アルジェリア：ソナトラックの汎アフリカ攻勢は機能しているか？」
“Is Sonatrach’s pan-African offensive working”
The Africa Report、Maher Hajbi、8月20日
<https://www.theafricareport.com/390451/is-sonatrachs-pan-african-offensive-working/>

アルジェリアの国営エネルギー企業ソナトラックは、ハチチCEOの下、汎アフリカ拡大計画を再開した。しかし昨年のリビアでの石油発見は同国の生産量の0.5%に過ぎず、1月にニジェールと結んだ協定も、アルジェリア軍がマリ国境付近でドローンを撃墜したことで破綻した。コンゴ（共）、モーリタニアとの協定も進捗は遅い。石油開発は資本

集約的で、多国籍企業の協力が必要だが、アルジェリアは国外にパートナーがいないと専門家は述べる。ナイジェリアとアルジェリアを結ぶサハラ縦断ガスパイプライン計画も中断したままだ。一方国内需要は年率 8% で増大しており、生産拡大が不可欠だ。

2. 「ウガンダ：米国からの国外追放者受入れでウガンダが得るものは何か」

“What will Uganda gain from accepting US deportees?”

Al Jazeera、Shola Lawal、8月23日

<https://www.aljazeera.com/economy/2025/8/23/what-will-uganda-gain-from-accepting-us-deportees>

8月21日、ウガンダ外務省は、過去一週間否定していた米国からの国外追放者の受入れについて、一転して米国との合意成立を発表した。既に受入れを開始したエスワティニは関税率低減を得たとされるが、ウガンダが得る対価は不明だ。農業製品、特にコーヒーの対米輸出でコロンビアを競争相手とするウガンダにとって、トランプ政権が課した 15%の関税は打撃だ。既に 2023 年の反同性愛法成立による米国からの HIV/AIDS 関連援助の停止、米国成長機会法（AGOA）対象国からの削除の措置を受けてもいる。人権活動家は、今回の合意が 2026 年の選挙でムセベニ大統領に有利に働くと批判している。

3. 「エチオピア：エチオピア航空 - アフリカでの比類なきチャンピオンと湾岸の挑戦者」

“Ethiopian Airlines: Africa’s undisputed champion, Gulf challenger”

The Africa Report、Salimata Kone、8月15日

<https://www.theafricareport.com/390163/ethiopian-airlines-africas-undisputed-champion-gulf-challenger/>

エチオピア航空は2029年に、アジスアベバから 45 kmのビショフトゥに 4本の滑走路、270 機分のスペース、年間 100 万人の乗客の収容能力を持つ巨大空港をオープンする。

（現ボレ空港は 25 万人。）南アフリカ航空やケニア航空の経営が悪化した今、大陸内にエチオピア航空のライバルはいない。同社はマラウイ、ザンビア、トーゴの航空会社の株を保有し、アジス・ルートを強化している。同社はさらにアジアや湾岸に目を向け、1月にはエティハド航空とのコードシェアでアブダビ便を開設した。しかし湾岸には既にアフリカにも進出しているエミレーツ、カタール、トルコという競争相手が存在する。

4. 「ケニア：『アフリカ成長機会法（AGOA）の危機に際し、ケニアはトランプと積極的に関わる』と貿易大臣は述べる」

” ‘With AGOA at risk, Kenya is being proactive’ with Trum, says trade minister”

The Africa Report、Julian Pacquet、8月22日

<https://www.theafricareport.com/390581/with-agoa-at-risk-kenya-is-being-proactive-with-trump-says-trade-minister/>

8月21日、4日間の訪米を終えたキニャンジュイ・ケニア貿易・投資・産業大臣は、トランプ政権と一対一の関係を築く方針だと述べた。ケニアは第一期トランプ政権時にサブサハラ・アフリカで初の自由貿易協定の交渉を始めたが、バイデン政権では戦略的貿易投資パートナーシップに格下げされた。バイデン時代の協議から環境や気候変動の項目を除いたものが新協定の基礎となる見込みだ。一方、15 万人の雇用を AGOA に依存

するケニアは、マダガスカルやレソトなどと共同で AGOA 継続を働きかける意向だ。ケニアに課された関税は 10%だが、問題は率ではなく他国との相違だと大臣は述べた。

5. 「コンゴ（民）：抑止のない外交はコンゴ（民）東部に平和をもたらさない」

“Diplomacy without deterrence won't bring peace in eastern DRC”

Institute for Security Studies、Paul-Simon Handy、8 月 15 日

<https://issafrica.org/iss-today/diplomacy-without-deterrence-won-t-bring-peace-in-eastern-drc>

年初のゴマとブカブの陥落は大湖地域の外交を活性化させた。8 月 1 日には南部アフリカ開発共同体と東アフリカ共同体が和平プロセスの統合に合意したものの、実体が伴っていない。域外国の米国とカタールによる和平仲介は外交上の進展だが、南北キブなどでの戦闘は続いている。和平へのプロセスは、1) ルワンダ軍と M23 の撤退を確実にする軍事的な抑止力の欠如、2) M23 と妥協する意思のないコンゴ（民）政府、3) ウガンダ、ブルンジが存在する中で撤退の意思がないルワンダ、により妨げられている。コンゴ（民）東部の状況は 1990 年代末に似ている。対話と軍事的抑止の両方が必要だ。

6. 「コンゴ（民）：カタールは 210 億ドルをコンゴ（民）に投資する用意があると、コンゴ（民）政府が発表した」

“Le Qatar prêt à investir 21 milliards de dollars en RDC, annonce Kinshasa”

Le Monde、9 月 3 日

https://www.lemonde.fr/afrique/article/2025/09/03/le-qatar-pret-a-investir-21-milliards-de-dollars-en-rdc-annonce-kinshasa_6638776_3212.html

9 月 3 日、コンゴ（民）政府は、カタールの投資企業アル・マンスール・ホールディングスが、コンゴ（民）で 210 億ドルの投資を希望しているとの声明を発表した。同社の創立者で王族の一員でもあるアル・ターニ氏は前日にスミヌワ首相と面会した。声明によれば、投資対象は農業、金融、鉱業、製菓産業など多岐にわたる。アル・マンスール・ホールディングスは 8 月末、米国援助の急減に直面する南部アフリカ 4 か国に 700 億ドルの投資を約束した。カタールはコンゴ（民）とルワンダの和平を仲介し、コンゴ（民）政府と M23 の和平も仲介したが、協議は継続中で、戦闘状態は終わっていない。

7. 「セネガル：宇宙協定に参加し、月へのミッションの時代を作る」

“Senegal joins space pact shaping the next era of Moon missions”

Radio France International、Simon Roze、8 月 8 日

<https://www.rfi.fr/en/afrika/20250808-senegal-joins-space-pact-shaping-the-next-era-of-moon-missions-artemis-accords>

7 月 25 日、セネガルはワシントンの NASA 本部で、宇宙での平和的協力を目指すアルテミス合意に 54 か国目として署名した。同合意は、人間を 50 年以上ぶりに月に戻すとともに、将来の火星探査のインフラを作るもので、透明性や科学的データの共有を原則とする。NASA には単独で計画を進める予算も政治的支援もなく、国際協力が不可欠だ。アフリカからは既にルワンダ、ナイジェリア、アンゴラが参加している。セネガルは 1 年前に衛星を打ち上げており、今回の合意は宇宙への多国間の責任あるアプローチを示す

ものだとセネガル宇宙庁長官は述べた。4月にはカイロでアフリカ宇宙庁が始動した。
(注：日本は2020年に最初の8か国の一つとしてアルテミス合意に署名した。)

8. 「セネガル：格付の低下 - 格付会社は、数字をチェックしない国を罰する」

“Senegal’ s rating downgrade: credit agencies are punishing countries that don’ t check numbers”

The Conversation、 Daniel Cash、 8月29日

<https://theconversation.com/senegals-rating-downgrade-credit-agencies-are-punishing-countries-that-dont-check-their-numbers-261583>

ムーディーズは昨年10月、セネガルの格付をBa3からB1に、さらに今年2月にB3へと計3段階低下させた。7月にはS&Pも追随し、セネガル保有のユーロボンドの売却を引き起こした。昨年3月の選挙後、監査機関は2023年末の公的債務が前政権発表の対GDP比74.4%ではなく99.7%であり、また財政赤字の対GDP比も4.9%ではなく12.3%だったと発表した。この発表はIMFとの交渉の中断にもつながった。不透明な債務はモザンビーク、ザンビアなど大陸各地で顕在化している。今日、ガバナンスは信用格付の判断根拠の25%を占める。財政データの透明性は、市場アクセスと信用の維持に必須だ。

9. 「トーゴ：若者世代は60年間の王朝支配に挑戦する」

“Togo’ s Young Generation Challenges Six Decades of Dynastic Rule”

Inter Press Service、 Ines M. Pousadela、 9月2日

<https://www.ipsnews.net/2025/09/togos-young-generation-challenges-six-decades-of-dynastic-rule/>

2024年3月、トーゴは大統領制から議会制に移行し、議会が任期無制限の閣僚評議会議長を選出する憲法改訂を行った。今年5月、既に四期大統領を務めたニヤシンベがこの座に就いた。58年に及ぶファミリー支配を継続させるためのこの変更は、国民の強い反対に直面した。過去との相違は、ニヤシンベ以外の指導者を知らない若者が中心に起こることだ。彼らは6月6日に大規模行動を起こすM66運動を立ち上げた。政府は従来どおり武力鎮圧に出たが、抗議行動はデモ、法的手段、国際アドボカシーなど手法を変えて続いている。その成否は政府への圧力の持続性と、国際社会の行動にかかっている。

10. 「ナイジェリア：オアンド、ファースト E&P - ナイジェリアのエネルギー企業はアフリカの石油ビジネスの機会を捉える」

“Oando, First E&P: Nigerian energy players seize African oil opportunities”

The Africa Report、 Femi Asu、 8月13日

<https://www.theafricareport.com/389651/oando-first-ep-nigerian-energy-players-seize-african-oil-opportunities/>

ナイジェリアの石油ガスの発展を助けたシェル、シェブロン、トタル、エクソンら国際企業（IOC）が深海オフショアに転換した後、オンショアはオアンドやファースト E&P など地元企業が担っている。これら企業はさらにタンザニア、アンゴラ、モザンビークなどとの共同開発に乗り出している。この進展が人材、技術、資金を融通し合う、ウィン・ウィンのものになると専門家は期待する。アフリカの2024年の新規石油ガス田の発

見は世界の 35%（前年は 7%）だが、そこに果たした IOC の役割は依然として大きい。しかし地元企業の経営者は IOC 出身で、その海外展開に心配は無用だと専門家は述べる。

11. 「ボツワナ：医薬品不足により、公衆衛生緊急事態を宣言した」

“Botswana declared public health emergency over medicine shortage”

Al Jazeera、8 月 26 日

<https://www.aljazeera.com/news/2025/8/26/botswana-declares-public-health-emergency-over-medicine-shortage>

8 月 25 日、ボコ大統領は政府財源の枯渇と米国援助の急減により医薬品のサプライチェーンが崩壊したとして、公衆衛生緊急事態を宣言した。8 月初めには保健福祉大臣が、民間セクターに対し 7,500 万ドルの負債があると警告していた。医薬品の不足は高血圧、癌など多岐の疾患に及び、（緊急でない）待機的手術も中断すると発表された。財務省は緊急医薬品購入のため 1,870 万ドルを承認、軍が配布を監督すると大統領は述べた。政府予算の不足は、近年のダイヤモンド価格の低迷による。米国は HIV 対応予算の 1/3 及びグローバルファンドを通じてマラリア・結核対策に 1,200 万ドルを供与していた。

12. 「マダガスカル：フランスは斬首された王の頭蓋骨をマダガスカルに返還した」

“France returns skull of beheaded king to Madagascar”

AFP、8 月 27 日

<https://www.msn.com/en-us/news/world/france-returns-skull-of-beheaded-king-to-madagascar/ar-AA1Lg4DM?ocid=BingNewsSerp>

8 月 26 日、フランスは 128 年前の虐殺の勝利品として持ち帰り、パリの歴史博物館に展示してきた頭蓋骨三体をマダガスカルに返還した。うち一体はトレア国王のものと思われるが、合同科学委員会は、サカラバ民族のものではあるが国王のものとは断定できないと結論づけた。ダティ・仏文化相は、頭蓋骨を国の収藏品としたのは人間の尊厳に反すると述べた。今年 4 月にマダガスカルを訪問したマクロン大統領は、血塗られた植民地時代に対する許しを求めた。今回の返還は、人骨の返還を促進する法が 2023 年に成立して以降、初のケースだ。植民地時代の財物の返還に関する法は未成立だ。

13. 「南アフリカ：成長とアイデンティティ - 国民対話のための正しい目標と間違った戦術」

“Growth and identity: right goals, wrong game plan for SA’s National Dialogue”

Institute for Security Studies、Jakkie Cilliers、8 月 19 日

<https://issafrica.org/iss-today/growth-and-identity-right-goals-wrong-game-plan-for-sa-s-national-dialogue>

8 月 15 日、新たな社会的契約と次フェーズの国家開発計画の基礎を固めるための国民対話が始まった。この対話は昨年選挙でアフリカ民族会議（ANC）が過半数を失った後、ムベキ元大統領が提唱したものだったが、準備チームではなく政府が主導権を握っていることがわかり、民主同盟など連立政権内の政党も撤退した。南アの 1 人あたり国民所得は 2013 年以降減少しており、同レベルへの回復は 2039 年と予想される。南アの失業率と所得格差は世界最悪だ。1994 年以来の人種に基づく政策は機能していない。人種ではなく、市民権と将来展望を共有する、真のレインボー国家を目指すべきだ。

14. 「モロッコ：モロッコはナイジェリアと結ぶ 260 億ドルのパイプラインに米国の投資家をあてにする」

“Morocco banks on US investors for \$26bn gas pipeline to Nigeria”

The Africa Report、Julian Packet、8 月 12 日

<https://www.theafricareport.com/389891/morocco-banks-on-us-investors-for-26bn-gas-pipeline-to-nigeria/>

トランプ大統領の化石燃料活用を含むエネルギー政策に勇気を得、モロッコ国営炭化水素鉱物公社はヒューストンで開催された米・アフリカ・エネルギーフォーラムに参加し、唯一プレゼンの機会を得た。6,900km のパイプラインはナイジェリア・コートジボワール間の南西区（70 億ドル）、セネガルまでの中央区（80 億ドル）、モロッコまでの北区（110 億ドル）からなり、西アフリカの 11 の沿岸国が裨益する。フォーラムの主催者は、米国はアフリカビジネスを新しいレンズで見ていると述べた。同プロジェクトはナイジェリア国営石油公社との共同事業だが、モロッコにとっての優先度の方が高い。

<アフリカ大陸全般に関するニュース>

1. 「鉱物資源管理：アフリカ諸国は自身の鉱物資源の賦存量を知っているか？その答えはガーナとルワンダで大きく異なる」

“Are African countries aware of their own mineral wealth? Ghana and Rwanda offer two very different answer”

The Conversation、Gerald Arhin & Pritish Behuria、8 月 10 日

<https://theconversation.com/are-african-countries-aware-of-their-own-mineral-wealth-ghana-and-rwanda-offer-two-very-different-answers-261703>

植民地時代、欧州諸国はアフリカの鉱物資源の精緻な調査を行ったが、データはアフリカと共有されていない。独立後多くの国が鉱業を国有化したが、1980 年代の民営化以降、長期戦略への動機は失われ、短期的な外貨獲得が優先されるようになった。アフリカ最大の金産出国ガーナでは地質調査は行われず、二大政党間で政権交代が起こる中、鉱山開発は民間任せだ。資源調査で透明性を高めるのは、鉱山会社との政治的関係にマイナスだ。一方 1994 年以降政権交代がないルワンダでは、鉱業法を改訂、国営鉱山企業を設立し、海外投資による地質調査を行った。その結果 52 の鉱区で開発を進めている。ルワンダの短期的な外貨獲得源は、コンゴ（民）から輸入される鉱物の輸出だ。

2. 「ワクチン製造：アフリカでの大規模ワクチン製造の暫定的な開始」

“Africa: A tentative start in mass vaccine production”

Deutsche Welle、Martina Schwikowski、8 月 21 日

<https://www.dw.com/en/a-tentative-start-for-mass-vaccine-production-in-africa/a-73701589>

COVID19 は、アフリカのワクチンの海外依存度の高さを浮き彫りにした。この経験を経て、エジプト、南ア、ガーナなど各国でワクチンや薬剤の国内製造が加速している。しかし GAVI（ワクチンアライアンス）によれば、アフリカのワクチン製造能力は世界の 0.1% に過ぎず、多くを中国とインドから輸入している。2024 年にはルワンダにアフリカ薬剤庁が設置され、また製薬業が競争力を持つまでの 10 年間、8 億回分のワクチンを買ひ上

げるアフリカワクチン製造アクセラレーターも始動した。しかしワクチンや薬剤だけでなく診断・治療機器を含む医療産業の発達には、多額の投資と長い時間を要する。

3. 「新しい貯蓄形態：デジタルウォレット - モバイルマネーがアフリカの貯蓄を増加させる」

“Digital wallets: When mobile money boosts African savings”

The Africa Report、Marie Toulemonde、8月21日

<https://www.theafricareport.com/390389/digital-wallets-when-mobile-money-boosts-african-savings/>

世界銀行によれば、2024年にはアフリカの成人の44%がモバイルマネー口座を保有しており、その率は世界平均を15%上回る。ボダフォンがケニアでM-Pesaを導入して18年、今は10人に9人が口座を持つ。ガーナ、ザンビアでも70%に達する。都市外、特に農村での銀行の浸透率が低い一方、携帯電話の普及拡大がその理由だ。モバイルマネー口座は送金だけでなく、貯蓄にも使われ、2024年の利用率は35%だ。そして利用者の多くが公式な貯蓄を併用している。また低賃金労働者は日々の備えとして少額を頻繁に貯蓄する。モバイルマネー貯蓄には、長期的なリターンや手数料の低減など改善も必要だ。

4. 「海外送金：開発金融としての海外送金 - アフリカの見過ごされている宝庫」

“Remittances as development fiancé: Africa’s overlooked billions”

Institute for Security Studies、Marvellous Ngundu、8月26日

<https://issafrica.org/iss-today/remittances-as-development-finance-africa-s-overlooked-billions>

アフリカ大陸への海外送金は2010年の530億ドルから2024年の950億ドル、GDPの3.6%から5.1%に増加した。この額は海外直接投資額970億ドルに匹敵する。近年のもう一つの変化は大陸内の送金の増で、2023年には全体の1/5を占めた。家庭に直接届き、マクロ経済の安定にも寄与する海外送金を有効活用する方法は、第一に送金コストの削減だ。第二は送金の一部を国の金融システムに組み入れ、貯蓄や保険に回すことだ。第三はディアスポラによる投資へのインセンティブ付与だ。しかし海外送金への依存には、送金元国の経済悪化や、送金先の国内の経済改革意欲の減退、詐欺などのリスクもある。

<国際関係に関するニュース>

1. 「アフリカの対外債務：アフリカ経済、20年経って - 大陸はどのように債務を清算したか」

“The African economy, 20 years on: How the continent saw its debt wiped clean”

The Africa Report、Nelly Fuardes、8月14日

<https://www.theafricareport.com/390022/the-african-economy-20-years-on-how-the-continent-saw-its-debt-wiped-clean/>

2005年6月、グレンイーグルスサミットに先立ち、G8の蔵相が最貧の38か国のIMF、世界銀行及びアフリカ開発銀行(AfDB)に対する債務、推定560億ドルの免除を決定した。重債務貧困国に対する改革要求を満たしたアフリカ諸国は29か国に及び、2006年末にはこれらの国の対外債務は半減した。当時のカベルカAfDB総裁は、債務を免除しODAを倍

増することで、「貧困を歴史にする」という強い意思があったと語る。その後アフリカの債務は再拡大したが、現在の債務総額の 43%は民間に対するもので、また多国間主義は衰退し、先進国は自国の防衛を重視する。20 年前とは違う世界だと同総裁は述べた。

2. 「米国との関係：トランプはグローバルな人権をひっくり返す」

“Trump turns global human rights on their head”

Institute for Security Studies、Peter Fabricius、8 月 22 日

<https://issafrica.org/iss-today/trump-turns-global-human-rights-on-their-head>

米国国務省は議会の求めに応じ、1977 年から国別人権報告書を作成している。アトランティック誌の情報では、2024 年版は 1 月に完成していたが、新政権が書き換えを行い、8 月に発表された。同報告書からは、人種、女性、LGBTQ に対する差別など多くの項目が削除された。アフリカでは、民主主義のチャンピオンだった南アが土地収用法や白人迫害で批判される一方、人権侵害が最悪とされてきた赤道ギニアについては、公正な選挙や司法の独立に関する記述がなくなった。これは米国内の政策の正当化でもあるが、人権侵害の被害者にとっては、権威ある裏づけを失ったことになる。

(注：国別報告書は <https://www.state.gov/reports/2024-country-reports-on-human-rights-practices/> で閲覧可能。)

3. 「米国との関係：サヘル - 米国は商業外交で軍事政権との関係を回復する」

“Sahel: la diplomatie commerciale des Etats-Unis pour renouer avec les juntes”

Le Monde、8 月 25 日

https://www.lemonde.fr/afrique/article/2025/08/25/sahel-la-diplomatie-commerciale-de-washington-pour-renouer-avec-les-juntes_6634874_3212.html

2020 年から連続したクーデターの後、米国はマリ、ブルキナファソ、ニジェールへの開発援助と軍事援助を中断した。しかしトランプ政権のアフリカ政策は資源を中心とする商業的なもので、サヘル同盟の国々は資源主権を主張しつつも新政策を歓迎している。7 月以来、米国対テロ担当大統領補佐官や西アフリカ担当国務次官補が相次いでサヘル諸国を訪問、米国企業の投資と対テロ戦争について協議した。フランスとの関係悪化以降、ロシアがサヘルを支援しているが、元駐ニジェール米国大使は、トランプ政権はロシア同様、議会への説明なしに米国の傭兵を派遣するだろうと述べた。

4. 「サウジアラビアとの関係：アフリカでのサウジアラビア - 王国は大陸に求愛する」

“Saudi Arabia in Africa: the Kingdom courts the continent”

Institute for Security Studies、Ronak Gopaldas、8 月 25 日

<https://issafrica.org/iss-today/saudi-arabia-in-africa-the-kingdom-courts-the-continent>

地政学の変化やイランや UAE との競争の中で、サウジアラビアはアフリカとの関係を強めつつある。サウジのアフリカへの関心の第一は、石油依存からの脱却という国内経済の変革に不可欠な鉱物資源だ。第二は食料安全保障で、アフリカの農業と水への投資は国内需要への対応にもつながる。アフリカは再エネの有望な市場でもある。第三は

国内の人材で、国内経済の変革に沿う、能力のある若い労働力が必要だ。第四はソフトパワーだが、従来の宗教中心のアプローチからスポーツ外交などに転じている。アフリカはこの機会を活かし、自国の優先順位に沿った関係を築く必要がある。

5. 「国際情勢全般：トランプのいじめが裏目に出る兆候が見える」

“Trump’ s bullying shows signs of backfiring”

Institute for Security Studies、 Peter Fabricius、 9月5日

<https://issafrica.org/iss-today/trump-s-bullying-shows-signs-of-backfiring>

天津での上海協力機構サミットでは、習近平主席、モディ首相、プーチン大統領の親しげな様子が見られた。トランプ政権はロシアからの石油輸入を中止させるため、インドに50%の関税をかけたが、インドは屈していない。ラマポーザ南ア大統領は米国の援助停止や30%の関税に対し、関係修復の努力を続けてきたが疲労の兆候が見える。関係が改善しなければ、南アも他のパートナーを求めざるを得ない。一方中国は「信頼される対等なパートナー」を掲げつつ、今年のアフリカ輸出は既に2020年の全量を超えている。ロシアは、経済力はないが軍事支援や宣伝工作で浸透しつつある。

1. 「2025 年版人間開発報告：選択の問題 - AI 時代における人間と可能性」

“Human Development Report 2025: A matter of choice - People and possibilities in the age of AI”

国連開発計画（UNDP）、2025 年 5 月

<https://hdr.undp.org/content/human-development-report-2025>

UNDP が毎年発表している報告の 2025 年版。今年は人工知能（AI）をテーマにしている。主な論点は以下のとおり。

- AI は前例のない強力な技術で、その未来像はユートピアともディストピアともされている。しかし重要なのは、AI が何をもたらすかではなく、AI が人間のために機能するにはどういう選択があるか、だ。
- 全世界的な調査によれば、人間開発指標（HDI）の高低にかかわらず AI は既に相当程度利用されており、人々は人間開発にとって重要な保健、教育、労働の三分野での AI の有効活用に期待している。
- 数年前までは、2030 年までには高いレベルの HDI が達成されると想定されていたが、COVID19 及びその後の回復の遅れで、達成は 10 年遅れる見込みだ。また HDI に関する国の間の格差も広まりつつある。これまでは製造業の拡大と国際市場への輸出による雇用創出や貧困削減という発展の道筋があった。しかし外部からの不十分な資金、自動化などによる製造業拡大機会の減、貿易摩擦による輸出の減により、その道は閉ざされつつある。そのような時に、AI が人間を疎外するものであってはならない。
- AI が人間のために機能するためには、第一に人間と AI が競争するのではなく協力する、相互補完的な経済が必要だ。AI は人間を完全に代替することはできない。AI を生産性向上のために活用しつつ、デジタルデバイドを防ぐ施策が必要だ。
- 第二に、AI による革新を、社会的に望ましく、また利益も生む方向に意図的にデザインする必要がある。第三に、人々が自身の生活改善に AI を活用できるような能力開発が必要だ。
- 技術の発達が人間をより健全で豊かで知識豊富にしたのは、技術そのものに内在する力ではなく人々の積極的な選択の結果だ。AI がニッチから様々な面で人々の生活の中心になるに中、AI が人間開発にもたらす機会をつかむべきだ。低い HDI の国を含め、AI の可能性は大きい。

同報告書に付随する人間開発指標（HDI）でのアフリカは、非常に高い HDI 国に、昨年のセーシェル（今年は 54 位）に加え、モーリシャス（73 位）が加わった。また高い HDI 国にはアルジェリア（96 位）、エジプト（100 位）、チュニジア（105 位）、南アフリカ（106 位）、ボツワナ（111 位）、リビア（115 位）、モロッコ（120 位）が分類されている。一方、低い HDI 国（168 位～193 位）の 26 か国中、23 か国がサブサハラ・アフリカである状況はこれまでと変わらない。尚、日本は 23 位。

2. 「2025 年版アフリカの洞察報告：市民の参画と力 - アフリカの人々は民主主義の将来性を主張する」

“African insights 2025: Citizen engagement, citizen power: Africans claim the promise of democracy”

アフロバロメーター、2025 年 7 月

<https://www.afrobarometer.org/feature/african-insights-2025/>

アフロバロメーターはガーナに本部を置く非営利団体で、アフリカの約 40 か国でのインタビューを通じ、人々の意識調査と分析を行っている。本報告書は年 2 回発行される報告書の一つで、39 か国で行われた第 9 次調査 (2021 年～2023 年) に基づいている。主な論点は以下のとおり。

- 市民の政治参加に関し、四つのカテゴリーに分類される 10 の指標についての 39 か国の平均は以下のとおり。

カテゴリー	指標	平均値
選挙への参加	最近の選挙への投票	72%
	政党への帰属意識	41%
集团的行動	政治についての議論	62%
	地域集会への参加	47%
	他者と共同での問題提起	42%
指導者との接触	地方議員との接触	28%
	国会議員との接触	15%
	政党幹部との接触	20%
	伝統指導者との接触	37%
抗議	デモや抗議行動への参加	9%

- 全体の傾向では、ほぼ全員が何らかの政治活動に参加しており、10 項目のいずれも不参加だったのは 6%に過ぎない。市民参加が最も活発なのはガンビア、レソト、リベリア、マラウイ、ニジェール、ナイジェリア、セネガル、シエラレオネ、ジンバブエ。最も不活発なのはチュニジア。
- 投票の自由、集会の自由、言論の自由、自由で公正な選挙があるとの感じ方は 10 年前よりも減少しているが、それでも 69%が投票の自由があり、79%が集会の自由があると感じている。
- 一方、政党への帰属意識は 10 年前よりも 14%減少した。与党への不満とそれを代替できない野党への失望、野党候補者の排除、政党そのものの解散などがその理由だ。
- 西側では教育を受け、経済状況が良い者が政治参加する傾向があるが、アフリカでは教育レベルが低く、貧困な市民ほど政治に参加している。男女比では女性の、年齢層では若者の、居住地域では都市の市民の政治参加率が低い。ただし若者は抗議行動には参加する。
- 結論は、1) 生活やインフラへのニーズが政治参加を促進する、2) 地方議員の対応の良さが接触を促進する、3) 民主化が進み、選挙への信頼性が増せば投票率は向上する。

1 人ひとりが社会参加できる未来を見据えて ～すべての人の人権を守るために～

隊 次：2024 年度 2 次隊
派遣国：ベナン共和国
派遣先：ボイコン福祉センター
職 種：作業療法士
氏 名：村上 珠理

はじめに

2024 年 12 月より、西アフリカのベナンにある福祉センターで作業療法士として活動している村上珠理です。障がいを持つ子どもやその家族、また社会的弱者と呼ばれる方々の支援を現地の人々と共に行っています。派遣前は日本で小児分野の作業療法士および保育士として勤務し、その後高福祉で知られるデンマークで約 3 年間、障がいのある方々と暮らしを共にしました。そこで、ジェンダー問題や環境問題、貧困問題など、多様な社会問題が根底で繋がっていることを実感し、障がいの有無にかかわらずすべての人の人権について同時に考えていくことの重要性を強く感じました。より広い視野で働きたいと思い、JICA 海外協力隊への参加を決めました。

1. ベナンについて

ベナン共和国は西アフリカに位置する後発開発途上国で、南は大西洋、北はニジェール、東はナイジェリア、西はトーゴと接しています。人口は約 1,480 万人で、公用語はフランス語です。40 以上の民族が存在し、それぞれ独自の民族語を話します。かつては「ダホメ王国」として知られ、1960 年にフランスから独立しました。世界で唯一ブドゥー教を公式に認めている国でもあり、伝統文化が強く根付いています。首都はポルトノボ、経済の中心はコトヌーで、主な産業は農業です。治安は比較的安定していますが、医療やインフラは発展途上で、特に南北の格差が課題となっています。



ブドゥー教のお祭りの様子

2. 派遣先とベナンの社会福祉の状況

わたしはコトヌーから北北西に 125 km に車で 2 時間半ほどの、ボイコンという地域の福祉センターに配属されています。ここには毎日多くの相談者が訪れ、ジェンダーに基づく暴力や子どもへの虐待の相談が多く寄せられています。障がいのある人も多く、わたしは社会福祉士の同僚と共に週に 1 度障がい児のためのリハビリ教室を運営しています。



RBCでのリハビリの様子

ベナンの障がい者数は公式な国勢調査では約9万2500人(人口の約1%)ですが、政府や国際機関の別の分析では90万～150万人(人口の6～10%)と推定されています。リハビリに関わる専門職は運動療法士(理学療法士に近い)、発音矯正士(言語聴覚士に近い)、義肢装具士、社会福祉士などがいます。しかし発音矯正士や義肢装具士の養成校はなく、ベルギーなど海外での短期研修によって育成が図られています。運動療法士は2000年に養成科が大学に設置されて以降、毎年20～

30人が輩出され、現在200～400人程度いると推定されています。

一方で作業療法士はベナンに存在せず、運動療法士も主に首都や大きな病院にしかいません。一般的には「リハビリ」という概念自体が曖昧で、専門職でさえも「すべての障がいはリハビリで治せる」「てんかんは感染する」など誤った認識を持っていることが多いです。

1989年に政府が開始したRBC(地域に根ざしたリハビリテーション、英語訳ではCBR: Community Based Rehabilitation)は、市民ボランティアと社会福祉士が農村部を含む37地区で障がい児に無料でリハビリを提供しており、コミュニティ中心の支援モデルにもなっています。しかし実際の現場では、人的資源に加え、歩行器やマットといった物的資源、基礎的な知識さえも不足しており、安全で効果的なリハビリの提供がされているとは到底言えない状況があります。ボイコンのRBCには600人以上の障がい児が登録されていますが、障がい児を連れての移動や交通費の支払いが困難との理由から、実際に訪れるのは毎回10人前後となっています。

3. 活動について

現在、配属されてから約6か月が経過しようとしているところです。活動を通して、担当スタッフがリハビリに関する知識を学ぶ機会がほとんどないこと、病院へ行けない障がい児が多く、知識のない社会福祉士が誤った診断をつけていること、不安なまま子育てをしているご家族が多い等という現状が見えてきました。現地では識字率が低く、フランス語話者も少数です。携帯電話の普及は進んでいますが、正しい情報にアクセスできる手段は限られ、伝統医療や宗教的処置が障がいを悪化させるケースも多々あります。

そこで、RBCスタッフや幼稚園・学校・孤児院の教員向けに、ベナンで多く見られる障がいと子育てについてのミニブックレットを作成し、A4一枚に収まる内容で正し



作成したブックレットの一部

い知識の普及を始めました。現在は県内の福祉センターや保健センター、教育機関へ配布しています。また、文字が読めない人や現地語しか話せない人向けに、同僚と協力しフランス語・現地語でのビデオの制作も開始しました。

さらに、くる病などの予防可能な整形疾患や早期発見が必要な病気の子どもと多く出会うことから、保健センターで予防接種を待つ親子に向



保健センターでの啓発活動

けたそれらの啓発活動も週 2 回実施しています。保健センターでの活動を始めたことでさらに地域の課題が見え、現在は安価な偽薬の流通問題への啓発、栄養指導、少女向けに月経教育や布ナプキン作りワークショップなど、多様な地域課題に取り組んでいます。

4. 見えてきた課題

近代化に向けて発展著しいベナンにとって、「障がい者」という存在は経済成長に貢献しないと捉えられ、慈善や弱者保護、もしくは経済成長に貢献するための社会復帰という枠組みによって支援がなされていると感じることも少なくありません。ベナンの障がい者は、障がいに加えて、他の多くの人々と同様に貧困やジェンダーによる差別、地理的な不利益などの課題にも同時に直面しており、単に障がいを克服することだけでは彼らの問題は解決できるわけではありません。

また、外国人が珍しいベナン社会で、わたしも「ヨボ（白人の意）」と呼ばれ囃し立てられることが日常となっています。外国人という「違い」に対する現地の人々の反応は大きく、強い興味や関心があるというポジティブな理由からのからかいであっても、同じ人間として扱われていないと感じることが多いです。そういった状況の中、「障がい」というネガティブに捉えられやすい彼らの「違い」を、地域の中で受け入れ合うことは容易ではありません。実際、盲学校・ろう学校以外に障がいのある子どもを受け入れる学校や施設も今のところ存在せず、生涯を家庭内だけで過ごす障がい者が数多く存在しています。そういった状況が、多くの人が日常で障がい者に出会う機会が極端に少ないことにつながり、差別を助長し、一見多様性を感じにくい社会になっていると言えるかもしれません。

さらに、長年リハビリ業務に携わってきた同僚たちの「すべての障がいはリハビリで完治できる」という誤った認識にも表されているように、障がい者は「治すべき存在」として支援者からも捉えられており、「障がい者＝×」「健常者＝○」といった二項対立の現状が確立されていると感じる瞬間が多くあります。完治しない障がいについての正しい知識を普及することは必要ないと捉えられ、「治らない障がいにはリハビリを提供する意味がない」と否定的な反応が多かったことは私にとってとても大きな衝撃でした。

そういった背景から、「障がいのある人々が安心して暮らせる地域づくり」「親御さんが安心して障がい児の子育てができる環境づくり」、ひいては「人との違いを受け入れられる社会の土台づくり」が何よりも大切であると考えようになりました。彼らの身体的・精神的機能を向上させることやリハビリの知識を普及させることも重要ですが、作業療法士とし

てできることを再考する中で、今一生懸命に生きている障がいを持つ方々や、彼らを支える家族の将来を見据え、彼らの社会参加に重きを置いて関わることの重要性が見えてきました。

開発と障がいにおける「参加」について国連が作った定義として、「参加とは、障害者が人生と社会の発展のあらゆる側面にに関わり、他の市民と同様に人生を謳歌し、社会・経済的な発展の結果改善した状況に平等にあずかることである」という一文があります。障がいを持つ人々やその周りの人々自身が「自分たちには社会に『参加』する権利がある」ということを感じられることにより、彼ら自身が社会全体をエンパワメントする動きに繋がっていくことを期待しています。

5. すべての人の平等な社会参加を目指して

あらゆる差別の構造は同じであることを念頭に置き、自分と周りの人の違いを受け入れ、平等に関わっていくことはとても大事なことだと思います。ベナンに来てから止むことなく続いてきた外国人であるわたしへのからかいの行為は、少なからずベナンに住む外国人は経験していることだと思います。現地の人の言葉を借りると「悪気なく」「文化の一部として」行われているこれらの行為を《気にしない・慣れる》といった方法でやりすごすことも可能ですが、ベナン社会に生きる障がいを持つ方々の現状を知る中で、からかってもいい存在として自分たちが居続けることもまた、違いを受け入れない社会に加担していることになるのではないかと考えるようになりました。

そこで、地元の人権団体とも協力しながら、多文化共生やマイクロアグレッションに関する啓発活動を開始することになりました。学校での授業や作成した啓発ビデオを通じて、悪気なく行う行為が人を傷つけ、差別につながる可能性があることを伝えています。



月経教育と布ナプキン作りワークショップ

あります。ジェンダーに基づく暴力（GBV）、貧困による児童婚、根強く残るFGM（女性性器切除）の慣習など、女性たちが自分の身体や心を守るための知識を持っていないことが理由で被害にあってしまうケースも少なくありません。また、そういった弱い立場に置かれた女性たちが若くして妊娠するケースも多く、子どもに障がいがあった場合、さらに悪い状況に置かれることが多くあります。そこで、「3.」で触れたように性と生殖に関する健康と権利や月経についての正しい知識を普及するためのブックレットも作成し、他分野で活躍する隊員とともに地域の少女たちにそれらの啓発活動や布ナプキン作りのワークショップも継続して開催しています。

さらに、家父長制が根強く残るベナンにおいて、女性の社会参加はとても厳しい状況にあります。男女格差の是正のために女子の学費が無料になる措置がとられていますが、生理期間の欠席等の理由から授業についていけなくなった女子生徒の多くは退学し、家事や家業の手伝いをするなどまだまだ基礎的な教育を受けられず、女性の識字率は依然として低い現状が

また、普段、リハビリに子どもを連れてくる母親たちの表情の暗さや覇気のなさが気になっていたことや、待合室にいる母親同士が自主的に関わっていく姿はあまり見られなかったことから、母親たちが集まって話ができる場づくりも始めることにしました。ベナンの女性たちは一般的にとっても陽気で、活力があり、一度つながると強い結束が出来上がります。普段、障がいのある子どもたちの子育てをする中で直面している悩みを同じ境遇の人同士で共有し、知恵を出し合う機会を持つことはとても意味のあることだと思います。今後つながりあって、母親たちだけでなく、障がい当事者の会、きょうだいの会など、さまざまな立場の人々同士がお互いを励まし支え合いながらよりよい暮らしを彼ら彼女ら自身でつくっていく一歩となればと考えています。

最後に

作業療法では、『『できること』『できないこと』を個人的なレベルではなく社会との関係においてとらえる』という姿勢を大事にしています。ベナンで活動を始めてから、この意義を日々感じるようになりました。1人の人と関わる時、1つの問題だけでその人をみることはできません。ベナンという社会をみても、貧困問題、教育格差、インフラ格差、ジェンダー問題などさまざまな問題が多角的に重なり合って存在しています。1つの問題を解決しただけで、その人が救われるケースは多くありません。しかし、逆に1つの問題に焦点を当てて関わっていくうちに他の問題の解決の糸口を見つけられることもあります。ベナン社会の抱える問題を広く俯瞰しながら、自分も社会の一部として関わりあえることは作業療法の魅力なのかもしれません。

ベナンに存在しない職業ではありますが、作業療法の考え方を身近な人たちに伝えていき、また自分自身も「ベナン社会に住む1人の人間」として作業療法の対象に含めながら自身の在り方を同時に模索しつつ、現地の人々とともに残り1年半の隊員生活を過ごしていきたいと考えています。(了)

協会日誌

8月15日～9月14日の実施・参加行事

8月20日（水）～22日（金）TICAD9 全体本会合 他に参加

場所：パシフィコ横浜

アフリカ協会の参加状況については、「特集」のとおりです。

8月27日（木）第15回「アフリカサロン」開催

場所：外務精励会 大手町倶楽部

東京都千代田区大手町 1-8-1 KDDI 大手町ビル 2階

趣旨：「アフリカを語る夕べ」

時間：18:00～20:00

概略：これまでのアフリカサロンは、会員のどなたかに講師をお願いし、自由にお話いただいたうえで、参加者と意見交換をするという形式でしたが、今回は、講師を決めず、参加頂く会員の皆様に、普段からお持ちのそれぞれの「アフリカへの想い」を語り合うような会をやってみよう、ということで、「アフリカを語る夕べ」と銘打って企画し、実施致しました。

今回は、協会役員も含めて17名が参加し、柳沢理事を進行役に、各人のアフリカとの関わり、思い入れ、期待、などを語って頂き、2時間の予定があつという間に過ぎる、そんなサロンとなりました。まだまだ語り足りないという声もあり、これからもこのような企画で時々開催していきたいと思います。

今後の予定（9月15日～）

9月30日（火）第16回「アフリカサロン」

場所：外務精励会 大手町倶楽部

東京都千代田区大手町 1-8-1 KDDI 大手町ビル 2階

趣旨：「外務省 前アフリカ部長 堀内俊彦様をお迎えして」

時間：18:30～20:30

会費：1000円（先着15名＝既に締め切り済）

概要：2023年9月より外務省アフリカ部長に就かれ、アフリカ協会の活動に大いにご協力やご参加頂いた堀内様が、9月8日付で駐エクアドル大使に転任されることになりました。堀内様はこれまで、在セネガル大使館、在ザンビア大使館での勤務や、アフリカ連合（AU）代表部大使など、アフリカ関係の要職を歴任され、アフリカ部長として一般のTICAD9でも中心的な役割を担われました。今回は、堀内様にアフリカへの想いを語って頂き、会員の皆様とも懇談をして頂ければと思います。

10月10日（金）第11回「オンライン・アフリカ講座」

時間：14:00-15:30(予定)

講師：JICA 緒方貞子平和開発研究所 上級研究員 阿久津謙太郎様

テーマ：アフリカの変化と TICAD9：『日本は「共創」を掲げ続けられるか?』

概略：「革新的解決の共創」を掲げた TICAD9。「援助から投資へ」「投資から課題解決へ」の流れを加速できるか。

- ・ビジネスを主体にアフリカの社会課題解決を、
- ・ODA 改革で民間資金動員の促進が可能に、
- ・ユースをはじめ多様な主体の参画を、

などの流れがあるが、今後、どのような方向に向かうのか……。TICAD9 が終わったばかりですが、今後の展望を試みます。

【予告】

10月30日（木）14:00-16:00 の予定で、2025 年度第 2 回シンポジウム「TICAD9 を総括する」を準備中です。5 月の第 1 回シンポジウムでは、外務省、JICA、経済同友会それぞれの代表の方にご登壇頂き、「TICAD9 に向けて」をテーマとして開催致しましたが、今回は、TICAD9 を終えて、それを総括する内容のシンポジウムを企画しております。内容が固まり次第、ご案内致します。

以上